

インドネシア 2015年の成長率は
+4.8%と減速持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

景気に持ち直しの兆し

15年10~12月期の実質GDPは前年同期比+5.0%と7~9月期(同+4.7%)から加速し、景気に持ち直しの兆しが現れている(右上図)。もっとも、15年通年では+4.8%と減速が続き、現行基準(2010年基準)では最低の成長率となった。

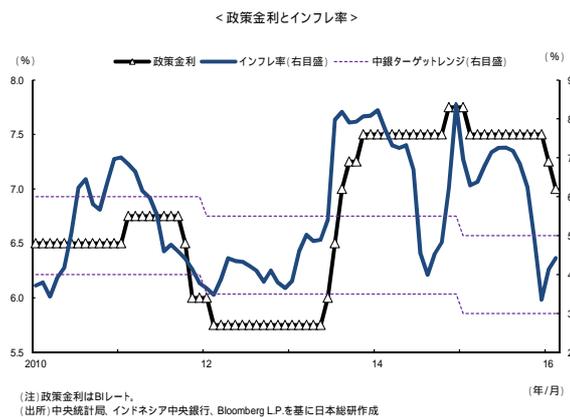
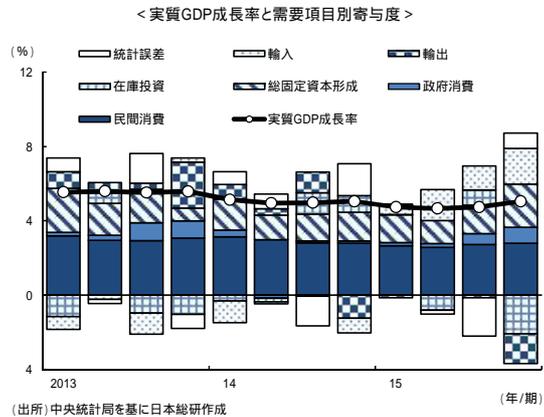
10~12月期の需要項目別寄与度は、民間消費が+2.8%ポイント(7~9月期: +2.7%ポイント)、政府消費が+0.9%ポイント(同+0.6%ポイント)、総固定資本形成が+2.3%ポイント(同+1.5%ポイント)、在庫投資が2.1%ポイント(同+0.8%ポイント)、輸出が1.6%ポイント(同0.1%ポイント)、輸入が+1.9%ポイント(同+1.3%ポイント)であった。中国など主要輸出先の景気減速を受けた輸出の減少などが足かせとなった一方、政府消費や総固定資本形成の増加や輸入の減少が成長率を押し上げた。

政府消費と総固定資本形成が伸長した背景として、政府の予算執行状況の改善を指摘できる。15年前半の予算執行は予算の見直しや省庁再編などが影響し大幅に遅れていた。実際、15年6月時点のインフラ関連予算を含む資本支出の執行率は11.0%と13年6月時点(15.6%)、14年6月時点(17.6%)を下回っていた。その後、上記の影響が落ち着くにつれて予算執行は加速し、15年12月末時点の資本支出の執行率は75.8%と、14年末(86.0%)こそ下回ったものの、13年末(60.4%)を大きく上回る水準まで持ち直した。

中銀は2会合連続で利下げ

こうしたなか、インドネシア中央銀行は、15年1月の燃料補助金撤廃による物価押し上げの影響が一巡したこと、資源・一次産品価格の低迷により物価下押し圧力が強いこと、株価や為替などマーケットが安定していることなどから、16年1、2月と2会合連続で各0.25%ポイントの利下げを実施し、金融緩和を通して景気を下支えしていく意思を明確に示した(右下図)。この結果、政策金利であるBIレートは7.0%と約2年半ぶりの水準まで低下している。当面、資源・一次産品価格が低水準で推移し、インフレ率が中銀のターゲットレンジ内に収まると予想されるなか、中銀は更なる利下げを進めていく可能性が高い。

景気の先行きを展望すると、引き続き厳しい外需環境を背景に輸出は弱い動きが続くと考えられる。その一方、政府のインフラ関連事業の本格化や、15年9月以降に実施された経済対策と利下げの効果発現などから、総じてみれば、景気は緩やかな回復基調を辿ると見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。